

# 平成30年度予算見積調書

課室名：環境政策課  
 担当名：企画・環境影響評価等担当  
 内線：3007 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B3	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費	
事業期間	平成28年度～平成32年度	根拠法令	環境基本法第36条		宣言項目			
					分野施策	051143 公害のない安全な地域環境の確保		
1 事業の概要 環境の常時監視や、重大・緊急な環境問題の速やかな原因究明、新たな環境問題への対応など、センターに期待される役割と機能を果たしていくために、研究機器の整備を行う。  (1) 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 36,166千円			5 事業説明 (1) 事業内容 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 旧公害センター時代から移管あるいはセンターの設立に際して購入した故障や機能低下の著しい機器、並びに、行政からの要望やセンター中期計画を考慮した研究遂行上必要な機器について、5か年(平成28年度～32年度)で計画的に更新、修繕(部品の追加を含む。)及び新規購入し、センターの分析研究機能の維持を図る。  (2) 事業計画 5か年計画(平成28年度～32年度) 28 ①ヘッドスペース用ガスクロマトグラフ質量分析計、②凍結乾燥機、③分光蛍光光度計、④シアン蒸溜装置、⑤パーティキュレートモニター、⑥大型スキャナ装置 29 ①地質地盤インフォメーションシステム開発及び処理装置、②温度勾配インキュベーター、③糖・アミノ酸・有機酸分析計 30 ①分析走査型電子顕微鏡システム、②PM2.5サンプラー 31 ①誘導結合プラズマ発光分光分析装置、②イオンクロマトグラフ、③高速冷却遠心機、④恒温恒湿室、⑤高速溶媒抽出装置 32 ①LC/TOFMS、②植物生育環境制御・ガス暴露装置、③オープントップチャンバー					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 市町村等からの分析依頼に的確に対応できる。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分) 企画費(細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費(積算内容) 環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	36,166	県債					166	△9,055
前年額	45,221						28,221	